



2009・2010・2011年度

鳥 取 県 設 備 投 資 動 向 調 査

弱含みながら4年ぶりの増加  
—鉄鋼、紙・パルプ、卸売・小売、通信・情報が寄与—

2010年8月

株式会社日本政策投資銀行 松江事務所

電話 : 0852-31-3211

住所 : 松江市殿町111 (松江センチュリービル8階)

## **I. 調査要領**

### **(1) 調査目的**

鳥取県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

### **(2) 調査方法**

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度及び翌年度の設備投資計画について調査。(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足。)設備投資額は工事ベースで把握。

### **(3) 調査回答期限**

2010年6月21日

### **(4) 調査対象企業**

鳥取県に事業所を有する、原則として資本金1億円以上の企業(資本金1億円未満の一部有力企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業、医療業を除く)。回答企業数は以下のとおり。

鳥取県	103社
中国地方	757社
全国	7,002社

(なお、鳥取県に本社所在の対象企業72社に対しては54社(回答率75.0%)からの回答があった。)

### **(5) 分類基準**

調査対象企業の主要事業に基づく分類による(ただし、資本金10億円以上の企業については、調査対象企業の事業分野毎に集計した事業分類基準)。

## Ⅱ. 調査結果の概要

### 1. 2009 年度設備投資実績

2009 年度の鳥取県の設備投資実績は、全産業で前年度比 31.5%の減少となった。

製造業は、能力増強投資が低調な電気機械や一般機械を始めとして軒並み減少したことから同 50.5%の減少となった。また、非製造業は、運輸やサービス等で減少したものの、電力・ガスの増加により同 0.3%の増加となった。

### 2. 2010 年度設備投資計画

#### (1) 概要

2010 年度の鳥取県の設備投資計画は、製造業では前年度比 5.1%の増加、非製造業では同 0.8%の減少となり、全産業では同 1.9%の増加見通しとなった。

#### (2) 業種別動向

##### ①製造業（前年度比 5.1%増）

電気機械の能力増強投資が低調なもの、合理化投資のある鉄鋼や紙・パルプ等が増加することから、4年ぶりの増加に転じる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、（ ）内は対前年度増減率（2009 年度→2010 年度、単位：%）、右の数値は 2010 年度計画額の全産業に占める構成比（%）を示す。

紙・パルプ : 合理化投資を中心に増加。

(▲17.4 → 8.3) 10.7

鉄 鋼 : 電子部品関連の合理化投資があり増加。

(▲60.0 → 347.6) 4.9

電 気 機 械 : 電子部品等の能力増強投資が低調。

(▲37.5 → ▲4.2) 27.8

##### ②非製造業（前年度比 0.8%減）

卸売・小売や通信・情報は増加となるものの、電力・ガスが減少することから、前年度比 0.8%の減少となる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、（ ）内は対前年度増減率（2009 年度→2010 年度、単位：%）、右の数値は 2010 年度計画額の全産業に占める構成比（%）を示す。

卸売・小売 : 新規出店等により増加。

(▲61.4 → 220.7) 5.6

通信・情報 : 伝送路高度化投資等により増加。

(▲22.9 → 84.2) 7.2

電力・ガス : 送電工事等が減少。

(48.8 → ▲16.1) 31.8

### **(3) 企業規模別動向**

大企業（資本金 10 億円以上）の投資額は前年度比 5.0%の減少となる見通し。製造業は、紙・パルプや鉄鋼が増加するが、電気機械が減少することから前年度比 2.5%減となり、非製造業は、電力の減少により同 7.5%減となる。

また、中堅企業（資本金 10 億円未満）については前年度比 20.2%の増加となる見通し。製造業は、電気機械が増加することから同 31.7%増となり、非製造業は、通信・情報等で増加することから同 13.4%の増加となる。

### **3. 2010 年度鳥取県地元企業の設備投資動向**

鳥取県地元企業（鳥取県内に本社を有する企業）の 2010 年度設備投資計画は、全産業で前年度比 7.3%の減少となる見通し。製造業は、紙・パルプや電気機械が減少することから同 29.5%減となるが、非製造業は、ガスやサービス等で増加となることから同 38.0%の増加となる。

以 上

## 1. 設備投資増減率の推移

### ①鳥取県

(単位:%)

	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (計画)	2010年度 構成比
全産業	▲ 20.6	▲ 35.2	▲ 31.5	1.9	100.0
除く電力	▲ 24.2	▲ 39.3	▲ 47.9	13.9	71.6
製造業	▲ 32.3	▲ 19.0	▲ 50.5	5.1	47.6
非製造業	▲ 10.7	▲ 48.1	0.3	▲ 0.8	52.4
除く電力	▲ 16.0	▲ 59.9	▲ 40.3	36.4	24.1

(参考)

2011年度 (計画)
▲ 7.5
▲ 0.6
19.1
▲ 20.4
▲ 26.1

### ②中国地方

(参考)

	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (計画)	2010年度 構成比
全産業	4.0	▲ 6.6	▲ 33.0	12.0	100.0
除く電力	▲ 2.0	▲ 9.8	▲ 37.0	12.0	75.7
製造業	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 41.9	20.3	62.3
非製造業	13.8	▲ 12.1	▲ 15.7	0.5	37.7
除く電力	▲ 6.7	▲ 31.1	▲ 12.2	▲ 15.1	13.4

2011年度 (計画)
▲ 4.6
▲ 2.0
6.1
▲ 9.7
▲ 15.9

### ③全国

(参考)

	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (計画)	2010年度 構成比
全産業	6.7	▲ 18.7	▲ 17.4	6.0	100.0
除く電力	5.0	▲ 21.6	▲ 19.1	3.9	85.0
製造業	5.6	▲ 6.7	▲ 31.8	9.6	37.3
非製造業	7.4	▲ 26.5	▲ 6.4	3.9	62.7
除く電力	4.5	▲ 32.8	▲ 6.7	▲ 0.1	47.7

2011年度 (計画)
▲ 2.2
▲ 4.2
▲ 4.6
▲ 1.5
▲ 4.0

## 2. 中国地方県別増減率

(単位:%)

	2009年度				2010年度				2010年度 全産業 構成比
	全産業 (同左除電力)				全産業 (同左除電力)				
			製造業	非製造業			製造業	非製造業	
鳥取県	▲ 31.5	▲ 47.9	▲ 50.5	0.3	1.9	13.9	5.1	▲ 0.8	2.1
島根県	▲ 25.9	▲ 62.1	▲ 53.5	▲ 16.9	▲ 4.2	23.0	26.8	▲ 12.2	14.6
岡山県	▲ 23.6	▲ 20.5	▲ 22.3	▲ 25.9	4.8	4.3	3.1	8.1	17.7
広島県	▲ 36.6	▲ 36.6	▲ 43.0	▲ 18.2	20.1	20.5	33.0	▲ 4.8	46.2
山口県	▲ 38.2	▲ 41.8	▲ 49.0	7.6	16.5	▲ 2.5	8.3	33.4	19.3

### 3. 業種別動向

(単位:%)

	鳥取県		中国地方		全国		10年度 鳥取県 構成比
	09/08	10/09	09/08	10/09	09/08	10/09	
全産業	▲ 31.5	1.9	▲ 33.0	12.0	▲ 17.4	6.0	100.0
製造業	▲ 50.5	5.1	▲ 41.9	20.3	▲ 31.8	9.6	47.6
食品	30.6	▲ 1.1	41.0	▲ 58.4	0.5	0.1	2.1
繊維	▲ 29.1	▲ 90.2	▲ 94.7	36.0	▲ 61.3	▲ 7.7	0.0
紙・パルプ	▲ 17.4	8.3	▲ 46.3	17.7	▲ 41.2	3.9	10.7
化学	-	-	▲ 50.9	5.3	▲ 23.8	17.5	-
石油	-	-	34.2	▲ 95.7	32.0	▲ 31.7	-
窯業・土石	▲ 96.0	62.5	▲ 52.4	43.0	▲ 31.9	30.5	0.2
鉄鋼	▲ 60.0	347.6	▲ 11.6	3.9	0.9	▲ 10.4	4.9
非鉄金属	-	-	▲ 38.5	39.8	▲ 49.7	1.2	-
一般機械	▲ 100.0	▲ 60.0	▲ 0.5	▲ 21.8	▲ 43.3	▲ 0.4	0.0
電気機械	▲ 37.5	▲ 4.2	▲ 53.2	71.1	▲ 36.9	29.2	27.8
精密機械	-	-	▲ 19.7	71.9	▲ 40.0	2.6	-
輸送用機械	▲ 83.6	▲ 32.5	▲ 61.7	105.2	▲ 47.0	18.8	1.4
自動車	▲ 83.6	▲ 32.5	▲ 64.3	136.0	▲ 48.1	21.2	1.4
その他製造業	▲ 50.6	▲ 15.7	▲ 49.1	32.8	▲ 35.1	14.8	0.6
非製造業	0.3	▲ 0.8	▲ 15.7	0.5	▲ 6.4	3.9	52.4
建設	▲ 7.7	73.7	▲ 15.5	51.8	▲ 30.8	7.9	1.7
卸売・小売	▲ 61.4	220.7	▲ 30.8	▲ 36.3	▲ 10.3	▲ 13.2	5.6
不動産	255.6	0.0	46.5	▲ 27.4	▲ 10.6	1.2	0.2
運輸	▲ 74.9	▲ 52.2	▲ 37.4	26.1	▲ 0.1	2.8	1.3
電力・ガス	48.8	▲ 16.1	▲ 14.3	6.8	▲ 3.9	15.5	31.8
通信・情報	▲ 22.9	84.2	8.3	▲ 15.4	▲ 7.4	3.3	7.2
リース	215.3	▲ 37.5	▲ 55.3	169.2	5.9	9.8	1.9
サービス	▲ 73.0	95.7	▲ 60.2	109.4	▲ 24.0	▲ 6.8	2.6
その他非製造業	1276.9	▲ 94.4	112.3	▲ 47.8	23.1	▲ 34.1	0.1

(注記) 統計表中、「\*\*」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。

秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他製造業」あるいは「その他非製造業」を秘匿としている。

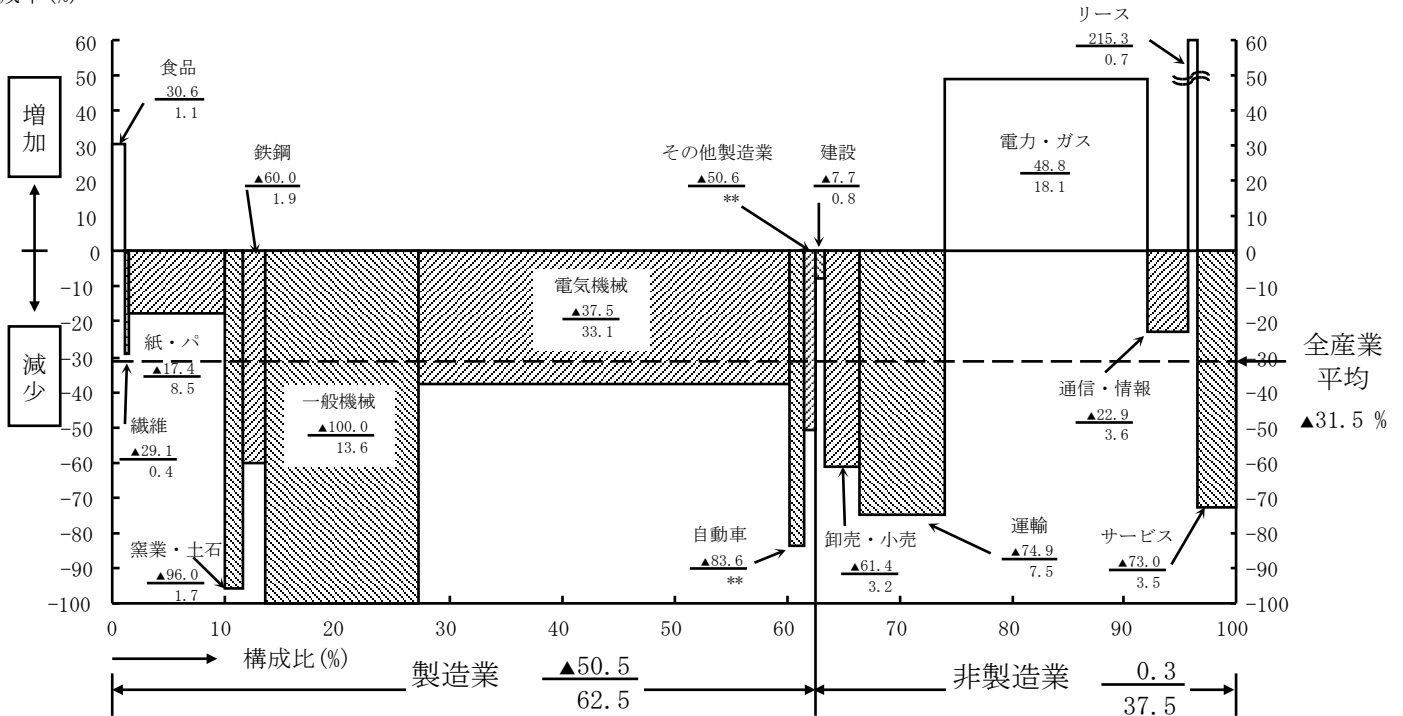
本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

# 鳥取県業種別設備投資動向

[2009年度]

(注) 数字は  $\frac{2009\text{年度対前年度増減率}}{2008\text{年度構成比}}$

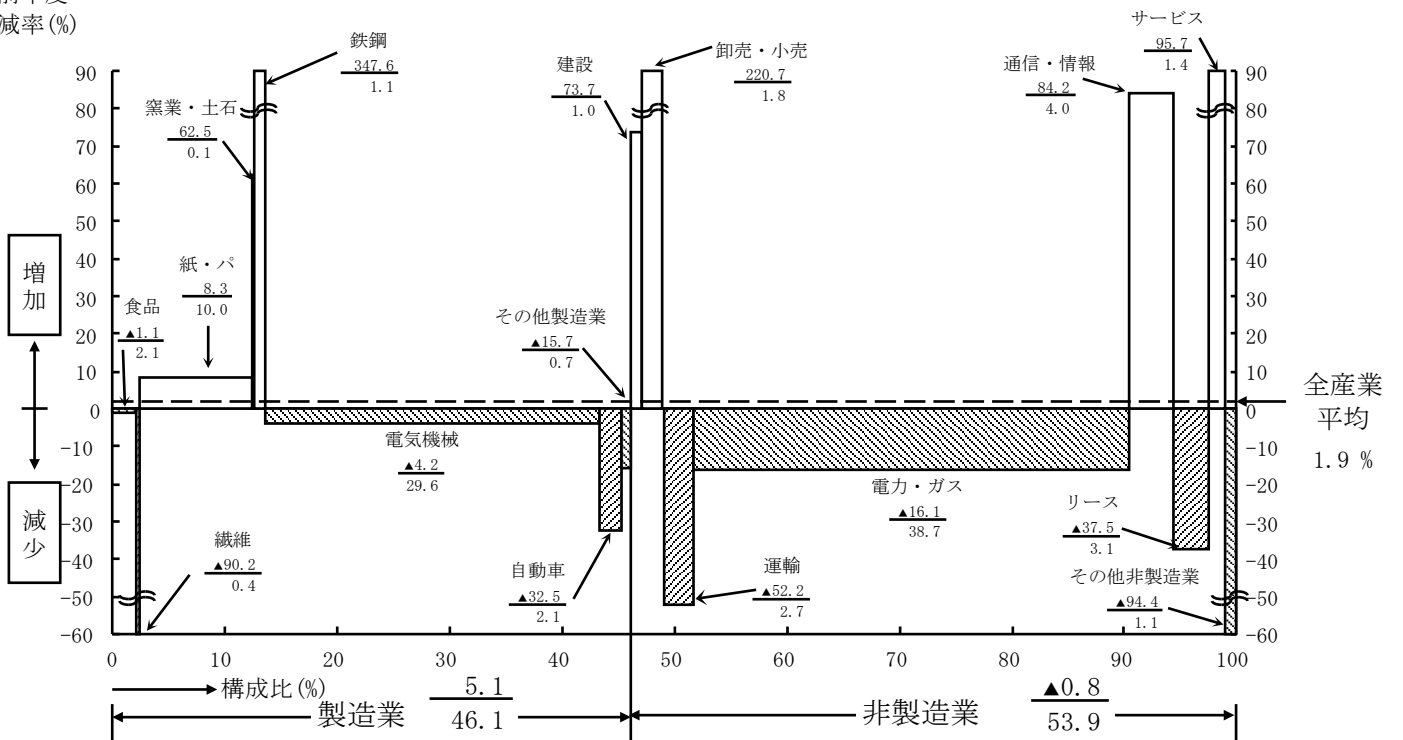
対前年度  
増減率(%)



[2010年度]

(注) 数字は  $\frac{2010\text{年度対前年度増減率}}{2009\text{年度構成比}}$

対前年度  
増減率(%)



鳥取県 2009・2010・2011年度 設備投資動向

(単位:億円、%)

	2008・2009年度対比(件数 99)			2009・2010年度対比(件数 108)					2010・2011年度対比(件数63)				
	08年度実績	09年度実績	09/08	09年度実績	10年度計画	10/09	構成比		10年度計画	11年度計画	11/10	構成比	
							09	10				10	11
全産業	239	164	-31.5	167	170	1.9	100.0	100.0	114	106	-7.5	100.0	100.0
製造業	149	74	-50.5	77	81	5.1	46.1	47.6	37	44	19.1	32.6	42.0
食品	3	4	30.6	4	4	-1.1	2.1	2.1	4	4	0.0	3.1	3.3
繊維	1	1	-29.1	1	0	-90.2	0.4	0.0	0	0	-16.7	0.1	0.0
紙・パルプ	20	17	-17.4	17	18	8.3	10.0	10.7	**	**	0.0	**	**
化学	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
石油	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
窯業・土石	4	0	-96.0	0	0	62.5	0.1	0.2	**	**	0.0	**	**
鉄鋼	5	2	-60.0	2	8	347.6	1.1	4.9	8	11	32.9	7.2	10.4
非鉄金属	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
一般機械	33	0	-100.0	0	0	-60.0	0.0	0.0	**	**	-100.0	**	**
電気機械	79	49	-37.5	49	47	-4.2	29.6	27.8	24	28	17.6	21.0	26.7
精密機械	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
輸送用機械	**	**	-83.6	4	2	-32.5	2.1	1.4	**	**	0.0	**	**
自動車	**	**	-83.6	4	2	-32.5	2.1	1.4	**	**	0.0	**	**
その他製造業	**	**	-50.6	1	1	-15.7	0.7	0.6	1	1	30.1	0.6	0.9
非製造業	89	90	0.3	90	89	-0.8	53.9	52.4	77	61	-20.4	67.4	58.0
建設	2	2	-7.7	2	3	73.7	1.0	1.7	1	1	-14.9	0.9	0.8
卸売・小売	8	3	-61.4	3	10	220.7	1.8	5.6	3	1	-54.4	2.8	1.4
不動産	0	0	255.6	0	0	0.0	0.2	0.2	0	0	-21.9	0.3	0.2
運輸	18	5	-74.9	5	2	-52.2	2.7	1.3	2	1	-24.3	1.5	1.2
電力・ガス	43	64	48.8	64	54	-16.1	38.7	31.8	52	44	-15.6	45.6	41.6
通信・情報	9	7	-22.9	7	12	84.2	4.0	7.2	11	8	-29.4	10.0	7.7
リース	2	5	215.3	5	3	-37.5	3.1	1.9	3	3	-19.1	2.7	2.4
サービス	8	2	-73.0	2	5	95.7	1.4	2.6	4	3	-31.9	3.6	2.7
その他非製造業	0	2	1276.9	2	0	-94.4	1.1	0.1	**	**	0.0	**	**



設備投資増減率の長期推移

(単位：%)

年 度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009実績	2010計画	2011計画
鳥 取 県	38.0	▲ 32.8	▲ 18.5	▲ 1.2	2.0	▲ 10.9	29.9	▲ 20.6	▲ 35.2	▲ 31.5	1.9	▲ 7.5
(除く電力)	( 54.5 )	( ▲ 24.3 )	( ▲ 13.8 )	( 2.9 )	( 2.8 )	( ▲ 11.9 )	( 30.2 )	( ▲ 24.2 )	( ▲ 39.3 )	( ▲ 47.9 )	( 13.9 )	( ▲ 0.6 )
製 造 業	113.2	▲ 40.1	▲ 15.9	14.0	▲ 2.2	▲ 16.5	41.5	▲ 32.3	▲ 19.0	▲ 50.5	5.1	19.1
非製造業	1.7	▲ 26.2	▲ 19.7	▲ 8.5	4.8	▲ 5.2	18.9	▲ 10.7	▲ 48.1	0.3	▲ 0.8	▲ 20.4
(同除く電力)	( 3.3 )	( 1.0 )	( ▲ 12.6 )	( ▲ 3.5 )	( 6.8 )	( ▲ 6.2 )	( 17.2 )	( ▲ 16.0 )	( ▲ 59.9 )	( ▲ 40.3 )	( 36.4 )	( ▲ 26.1 )
島 根 県	20.3	▲ 38.0	▲ 10.2	10.9	27.0	11.7	36.1	80.3	▲ 12.7	▲ 25.9	▲ 4.2	▲ 12.9
(除く電力)	( 15.4 )	( ▲ 38.6 )	( ▲ 19.3 )	( 10.3 )	( 17.1 )	( ▲ 4.2 )	( 26.1 )	( 31.5 )	( ▲ 5.7 )	( ▲ 62.1 )	( 23.0 )	( 23.7 )
製 造 業	36.9	▲ 65.7	▲ 28.7	29.0	65.6	▲ 2.9	25.2	71.0	▲ 8.9	▲ 53.5	26.8	32.5
非製造業	10.4	▲ 17.7	▲ 3.6	6.3	14.0	18.2	40.2	83.3	▲ 14.0	▲ 16.9	▲ 12.2	▲ 17.2
(同除く電力)	( ▲ 5.5 )	( ▲ 2.5 )	( ▲ 13.7 )	( 1.7 )	( ▲ 13.0 )	( ▲ 5.5 )	( 27.1 )	( ▲ 11.1 )	( 1.4 )	( ▲ 79.4 )	( 1.3 )	( ▲ 9.4 )
山陰地方計	29.0	▲ 35.4	▲ 14.1	5.5	16.6	3.8	34.3	49.8	▲ 16.4	▲ 26.6	▲ 3.5	▲ 12.3
(除く電力)	( 33.9 )	( ▲ 31.2 )	( ▲ 16.5 )	( 6.4 )	( 10.0 )	( ▲ 7.7 )	( 27.8 )	( 5.9 )	( ▲ 16.7 )	( ▲ 58.4 )	( 20.6 )	( 14.0 )
製 造 業	71.9	▲ 51.9	▲ 22.4	20.6	29.4	▲ 9.3	32.2	24.5	▲ 11.5	▲ 52.7	21.6	28.2
非製造業	6.0	▲ 21.8	▲ 10.8	0.2	10.7	11.7	35.3	61.0	▲ 18.2	▲ 15.7	▲ 11.2	▲ 17.5
(同除く電力)	( ▲ 1.2 )	( ▲ 0.8 )	( ▲ 13.2 )	( ▲ 0.9 )	( ▲ 3.6 )	( ▲ 5.8 )	( 22.8 )	( ▲ 13.4 )	( ▲ 25.5 )	( ▲ 71.2 )	( 15.8 )	( ▲ 19.1 )
岡 山 県	▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 21.5	12.7	9.8	5.8	▲ 10.7	▲ 1.6	7.6	▲ 23.6	4.8	▲ 16.7
広 島 県	1.1	▲ 4.3	6.7	▲ 5.4	3.0	14.4	2.0	▲ 5.3	▲ 11.5	▲ 36.6	20.1	▲ 12.2
山 口 県	1.2	▲ 7.2	▲ 17.9	0.5	2.0	1.0	31.9	2.6	2.9	▲ 38.2	16.5	17.8
中国地方	3.4	▲ 9.3	▲ 7.7	0.5	5.4	9.0	7.5	4.0	▲ 6.6	▲ 33.0	12.0	▲ 4.6
全 国	4.4	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 1.1	1.9	8.8	7.2	6.7	▲ 18.7	▲ 17.4	6.0	▲ 2.2

## (参考)鳥取県 調査時点別伸び率推移

		前年8月 (翌年度計画)	当年2月 (当初計画)	当年8月 (修正計画)	2月見込	8月実績
		前年6月 (翌年度計画)	前年11月 (翌年度計画)	当年6月 (当年度計画)	11月計画 (修正計画)	6月実績
全 産 業	1995年度	23.3	4.1	7.4	18.4	22.4
	1996年度	▲ 12.2	24.6	46.4	50.4	27.2
	1997年度	▲ 0.3	44.1	37.8	32.3	19.3
	1998年度	▲ 15.2	▲ 33.3	▲ 30.3	▲ 35.2	▲ 38.3
	1999年度	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 13.3
	2000年度	▲ 20.0	30.1	37.4	38.7	38.0
	2001年度	▲ 28.2	▲ 34.2	▲ 24.3	▲ 34.9	▲ 32.8
	2002年度	▲ 22.7	▲ 2.7	▲ 13.8	▲ 8.0	▲ 18.5
	2003年度	▲ 20.9	▲ 6.0	0.2	*	▲ 1.2
	2004年度	▲ 10.3	*	4.6	11.2	2.0
	2005年度	▲ 7.1	▲ 13.9	3.0	6.5	▲ 10.9
	2006年度	13.9	11.8	22.1	*	29.9
	2007年度	2.3	*	▲ 20.0	*	▲ 20.6
	2008年度	9.1	*	7.8	*	▲ 35.2
	2009年度	▲ 2.6	*	▲ 20.7	*	▲ 31.5
	2010年度	▲ 5.2	*	1.9		
	2011年度	▲ 7.5				
製 造 業	1995年度	▲ 14.7	24.3	36.7	78.5	90.0
	1996年度	▲ 39.3	49.7	103.2	102.1	52.1
	1997年度	▲ 5.5	80.2	64.5	60.0	41.1
	1998年度	▲ 38.3	▲ 51.8	▲ 53.2	▲ 52.9	▲ 51.5
	1999年度	▲ 26.4	▲ 19.6	▲ 39.0	▲ 40.2	▲ 39.4
	2000年度	▲ 58.9	108.0	102.3	108.5	113.2
	2001年度	▲ 29.6	▲ 46.5	▲ 35.5	▲ 46.8	▲ 40.1
	2002年度	▲ 23.6	3.2	▲ 25.5	▲ 20.5	▲ 15.9
	2003年度	▲ 59.0	13.6	▲ 5.9	*	14.0
	2004年度	▲ 24.6	*	6.1	10.9	▲ 2.2
	2005年度	▲ 61.4	▲ 62.7	0.7	6.9	▲ 16.5
	2006年度	27.4	16.5	20.2	*	41.5
	2007年度	41.8	*	▲ 35.8	*	▲ 32.3
	2008年度	25.8	*	10.7	*	▲ 19.0
	2009年度	▲ 22.5	*	▲ 36.7	*	▲ 50.5
	2010年度	6.8	*	5.1		
	2011年度	19.1				
非 製 造 業	1995年度	28.1	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 2.9
	1996年度	▲ 8.6	7.0	5.5	16.0	9.0
	1997年度	0.0	1.6	10.3	3.6	▲ 2.9
	1998年度	▲ 12.8	▲ 4.7	0.0	▲ 10.8	▲ 19.9
	1999年度	1.7	9.7	22.8	17.8	9.2
	2000年度	▲ 12.6	▲ 2.9	6.5	3.5	1.7
	2001年度	▲ 28.0	▲ 21.7	▲ 12.9	▲ 22.7	▲ 26.2
	2002年度	▲ 22.6	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 19.7
	2003年度	▲ 17.1	▲ 16.0	3.2	*	▲ 8.5
	2004年度	▲ 8.6	*	3.7	11.5	4.8
	2005年度	▲ 4.5	▲ 4.9	4.7	6.3	▲ 5.2
	2006年度	9.1	9.8	25.1	*	18.9
	2007年度	▲ 12.5	*	▲ 6.2	*	▲ 10.7
	2008年度	3.7	*	5.4	*	▲ 48.1
	2009年度	3.2	*	5.5	*	0.3
	2010年度	▲ 9.5	*	▲ 0.8		
	2011年度	▲ 20.4				

注1:2004年2月調査及び2006年以降の11月調査は実施なしのため該当部分は\*表示

注2:2004年度より調査月を6月と11月に変更